

## 株式会社 茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部 畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-kousha.co.jp/">http://www.ibaraki-kousha.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:h-kataoka@ibaraki-kousha.co.jp">h-kataoka@ibaraki-kousha.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
その他	54団体		506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老齢化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	食肉卸売市場部門	1,833,120	2,161,684	2,516,876	食肉卸売市場の開設及び卸売業務を行っている
	全体事業に占める割合	45.2%	49.5%	51.3%	
事業2	と畜部門	1,338,726	1,292,662	1,284,359	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている
	全体事業に占める割合	33.0%	29.6%	26.2%	
事業3	加工販売部門	868,826	902,586	1,092,164	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合	21.4%	20.7%	22.3%	
その他事業	事業1~3以外	12,477	11,329	12,557	
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全体事業		4,053,149	4,368,261	4,905,956	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社 茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は県内唯一の食肉卸売市場であり、県内はもとより大消費地への供給基地として、昭和56年から操業を開始しました。特に衛生管理の徹底と安全性の確保が求められている中、食品安全マネジメントシステム、ISO22000を認証取得し、消費者に安全・安心な食肉の安定供給をしております。

また「常陸牛」等の銘柄畜産物のPR活動を展開し、消費者・生産者の信頼に応えられるよう努力してまいります。

平成26年2月 代表取締役 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社 茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,053,149	4,368,261	4,905,956	537,695	と畜頭数増加
	売上原価	3,752,880	4,069,880	4,568,249	498,369	と畜頭数増加
	売上総損益金額	300,269	298,381	337,707	39,326	と畜頭数増加
	販売費及び一般管理費	239,169	234,060	257,780	23,720	人件費の移動
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,192	10,857	10,876	19	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	626,592	556,665	545,514	△ 11,151	退給費用の減少
	営業損益金額	61,100	64,321	79,927	15,606	
	営業外収益	42,378	37,030	34,572	△ 2,458	
	営業外費用	10,645	9,818	9,619	△ 199	
	経常損益金額	92,833	91,533	104,880	13,347	
	特別利益	417	2,120	0	△ 2,120	
	特別損失	877	8,465	0	△ 8,465	
	法人税・住民税・事業税	42,966	58,337	43,341	△ 14,996	
	当期純損益金額	49,407	26,851	61,539	34,688	
繰越利益剰余金	△ 498,790	△ 471,939	△ 410,400	61,539		
貸借対照表	資産	2,815,967	2,699,575	2,272,790	△ 426,785	借入金返済
	流動資産	1,375,440	1,389,101	1,003,796	△ 385,305	借入金返済
	固定資産	1,440,527	1,310,474	1,268,994	△ 41,480	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,414,207	1,270,964	782,640	△ 488,324	借入金返済
	流動負債	722,402	654,692	217,403	△ 437,289	借入金返済
	うち短期借入金	460,000	460,000	0	△ 460,000	借入金返済
	固定負債	691,805	616,272	565,237	△ 51,035	退給費用の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,401,760	1,428,611	1,490,150	61,539	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
利益剰余金等	△ 498,790	△ 471,939	△ 410,400	61,539		
県財政関与状況	補助金	1,400	1,400	1,260	△ 140	
	委託料	520	0	0	0	
	貸付金	565,000	460,000	460,000	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	566,920	461,400	461,260	△ 140	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	15.8%	13.0%	11.3%	△ 1.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.9%	5.4%	5.3%	△ 0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	3.5%	1.9%	4.1%	2.3	
総資産回転率	売上高/総資産	1.4	1.6	2.2	0.5	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.3%	2.1%	2.1%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	190.4%	212.2%	461.7%	249.5	借入金返済
借入金比率	借入金残高/総資本	16.3%	17.0%	0.0%	△ 17.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	18	2	1	18	2	1	18	2	1	0	
	計	21	2	3	21	2	3	21	2	3	0	
職員	管理職	23	0	0	24	0	0	23	0	0	△ 1	定年退職
	一般職	52	0	0	48	0	0	51	0	0	3	
	嘱託・臨時職員等	39			43			45			2	
	計	##	0	0	##	0	0	##	0	0	4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			18	10	15	31	0	74	42.9歳		3,360.0	プロパー職員平均給与(年額)
												4,828.5千円

[評点集計]

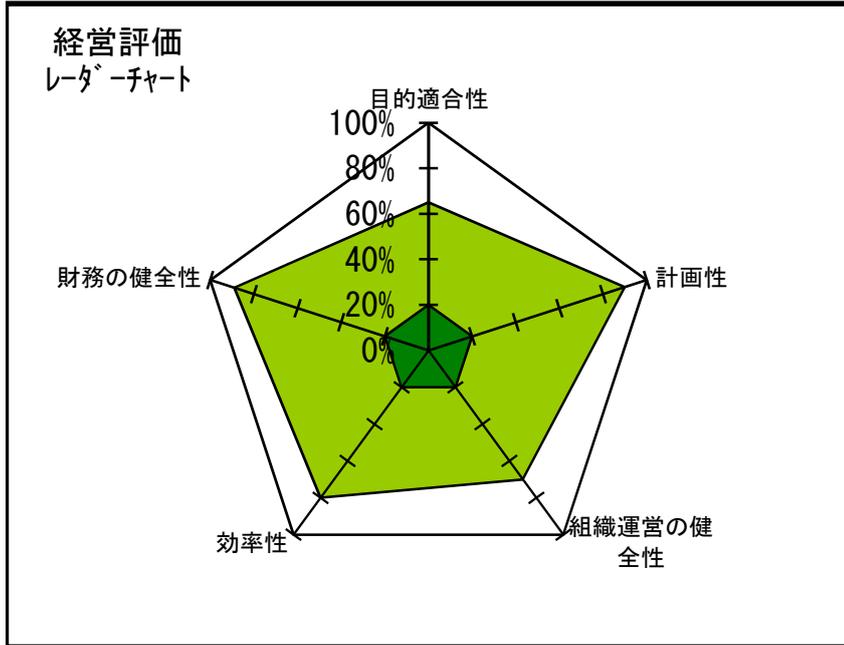
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	19	89%
合計	47	78	99	79%

企業会計用

株式会社 茨城県中央食肉公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立した目的に沿った事業の取組に努めている。また、茨城県のブランド、常陸牛・ローズポークを幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び新たに策定した第5次経営改善5カ年計画（平成25年～29年）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証しその結果に基づき見直し計画を策定し計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、定年退職者が増加するなか、継続雇用制度に基づき5年間、継続雇用嘱託職員として雇用する。	と畜頭数、上場頭数とも集荷専任担当の配置により目的頭数は達成できた。さらに、買参専任担当も兼務し新規買参人の確保に努める。また、節電行動計画を作成し経費節減に努める。	改革工程表にそって経営改善に取組み単年度黒字を維持し累積欠損金（410百万円）の圧縮に努める。また、畜産振興資金についても計画的に減額する。
今後の事業展開の方向	<p>当社の主たる収入源は、と畜解体手数料及び市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが最も重要である。取扱数量は37.6万頭以上を目標に営業活動を進める。そのために、集荷専任担当職員による生産者、出荷組合等へのきめ細かい巡回による集荷促進を図る。また、新たに買参専任担当も兼務し大口買受人の新規開拓に努める。品質衛生管理については昨年、認証取得したISO 22000の機能をフルに活用し、と畜処理技術の改善や食肉の衛生品質管理の徹底を図り、牛の対マカオ輸出と畜場及び食肉処理場として東南アジアへの輸出にも目を向けたい。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安心・安全な食肉の供給に向けて努力しており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（H24～H26）に沿ってと畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているなど収益性の向上に努めている。	17年連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
法人担当課の意見	これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から17期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、新たに作成した第5次経営改善5カ年計画（H25～H29）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	362	355	376	375	99.7%	376
		2 上場頭数	千頭	185	197	210	220	100.0%	221
	健全性	1 自己資本率	%	50.0	53.0	50.0	65.6	100.0%	50.0
		2 流動比率	%	190.0	212.0	190.0	461.7	100.0%	200.0
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	36,846	37,985	38,000	42,660	100.0%	38,260
		2 職員一人当たり経常利益	千円	844	795	850	912	100.0%	810
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度は増収増益となっており収益性は改善されているが、部門別にみると加工販売部門は恒常的赤字状況であり、不採算部門のままとなっている。採算部門の維持・拡大、不採算部門の再構築を図り、累積損失の解消に努められたい。</p> <p>また、県からの運転資金のための借入金を計画的に削減し、財務体質の改善を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>採算部門であると畜部門と食肉卸売市場部門については、さらなる取扱頭数の増加により収益の拡大を図っていくとともに、不採算部門である加工販売部門については、仕入れ価格、販売価格などの取引条件を見直すことにより収益性の向上に努めるよう指導し、累積損失を計画的に解消していく。</p> <p>畜産振興資金の融資額は計画的に減額し、県からの融資を必要としない財務体質をつくるよう指導していく。</p>				